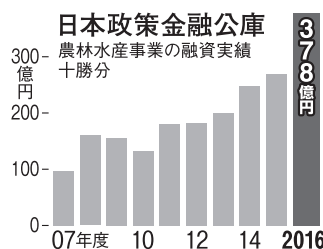


「農業、食品」融資41%増 2016年度管内378億円に 日本公庫帯広

2017年5月10日

政府系金融機関の日本政策金融公庫帯広支店（紺野和成支店長）は10日、農業や食品産業向けの2016年度融資実績を発表した。十勝管内は378億円で前年度に比べて41%の大幅増。畜産部門の投資意欲に加え、台風などで減収した畑作を中心にセーフティーネット利用が大きく伸びたことが要因となった。



内訳は肉用牛の分野が前年度比37%増の141億円、酪農が同11%増の119億円で、畜産部門の合計が全体の7割を占めた。畑作など耕種分野は同265%増の84億円。全体の融資件数は同3倍の1720件となった。農林水産事業を担う全国48支店のトップになった。

天候不順や台風被害を受けて昨年8月に相談窓口を開設。市町村の災害証明を受けた先に、当初5年間無利子のセーフティーネット融資を行った結果、前年はゼロの災害関連融資が1098件、62億円に上った。

不作で減収した畑作農家が大半で、共済金が支払われ

る前のつなぎ資金などに使われた。紺野支店長は「市町村やJAなどと連携して短期集中、最優先の対応が取れた」とする。

肉用牛では素牛価格の高騰下での増頭、酪農では規模拡大に向けた設備投資による資金需要が目立った。経営移譲に伴う法人化といった融資先の事業性を評価した資金供給も増加した。

食品産業部門は、農業法人の6次産業化や管外企業の十勝進出に伴う5件（前年度比3件増）、5億円（同2億円増）を融資した。

同支店農林水産事業業務課の岩崎等課長は「大豊作後の天候不順の年だったが、前向きな投資マインドがあった。本格化する復旧、回復に向けて関係機関と迅速な支援をしていきたい」と話した。

JR室蘭線の一部「維持困難」 本州直行 農産物輸送 札幌迂回も

2017年8月9日

JR北海道が道内13区間で単独での路線維持が困難だとする問題で、十勝管内の農業関係者が、対象になる室蘭線岩見沢駅－沼ノ端駅（苫小牧市）間の存続を求めている。本州方面に農畜産物を運ぶ貨物列車の直行ルートに当たるため、廃止になれば札幌迂回（うかい）となって、市場への到着時間が現在より遅れると予想される。十勝産野菜などの競争力低下につながる恐れがあり、関係者は危機感を強めている。

競争力低下を懸念



JR貨物の帯広貨物駅からは、主に本州方面にジャガイモや生野菜類、豆類など管内の農畜産物や加工品を運んでいる。上り列車6本のうち、札幌貨物ターミナル駅行き3本を除く、本州向け2本と苫小牧行き1本は追分駅（胆振管内安平町）から室蘭線の同区間を通る。繁忙期の9月から1カ月間は、JA士幌町がジャガイモを載せた臨時列車1本を運行している。

しかし、JR北海道は昨年、道内全24区間のうち同区間を含む13区間を、旅客数減少で路線維持が困難と発表。もし廃止されれば、帯広貨物駅発の列車は全て札幌経由になるとみられる。

札幌経由の場合はJR千歳線を通ることになるが、空港エアポートなどが走る道内有数の過密路線のため、貨物列車のダイヤ設定に制約が出る。札幌貨物ターミナル駅は、既に取扱量が飽和状態にあってコンテナの積み替えにも時間がかかる。石勝線と千歳線が接続する南千歳駅からの分岐は、列車方向が違って機関車の付け替え作業が必要になるため不可能だという。

廃止に危機感

JR貨物道東支店では「今の時点で直行列車よりもリードタイム（所要時間）がどれだけ増えるかは分からない